

平成 24 年度 第 1 回経営学教育 FD/ICT 活用研究委員会 議事概要

- I. 日 時：平成 24 年 6 月 7 日(木) 午後 7 時～午後 9 時
- II. 場 所：私立大学情報教育協会 事務局 会議室
- III. 出席者：大塚晴之委員長、佐々木利廣副委員長(ネット参加)、岩井千明委員、
佐藤修委員、日置慎治委員(ネット参加)、安田英土委員
(事務局) 井端事務局長、森下主幹、松本職員

IV. 議事概要

1. 教育改善モデルを実施するために必要な教育力の検討

- ①経営学教員に期待される学識
- ②教育改善モデル実現に求められる教育力

のうち、①について、他委員会の議論（会計学教員の教育力、栄養学教員の教育力、国際関係学教員の教育力、被服学教員の教育力）を参照・検討し、経営学分野固有の問題を勘案して、参加委員により審議を行った。提出された主な意見の要旨は以下のとおりである。

(意見の要旨)

- ・経営学について学問的な知見を持ち、研究を行う能力を持っていることは当然のことで、ここで記述される教員としての学識には更なる要素が考慮される必要がある。
- ・経営の前提となるのは、倫理観である。経営学教育は、倫理観を持ち社会的貢献ができる学生を育てることを目標としなければならない。このため、教員は、教育をする前提として倫理観と使命感を持たなければならない。
- ・経営学は、企業をはじめとする組織についての学問であるため、経営学の教員は、社会との関わりを意識し、社会的な貢献ができる人材でなければならない。
- ・経営は激動する国際社会の中で行われるものである。世界には、様々な価値観があり、経営学の理解は、社会の変化に対応しつつ、多面的な価値観を理解した上で行われなければならない。
- ・企業活動はイノベーションを目指して行われるべきものである。経営学を学ぶ学生には、将来イノベーションを起こすことができるような素養を身につけさせることが望ましい。このため、経営学の教員にはイノベーションに対する提案ができる能力が望まれる。
- ・経営学は、社会と連携して実践的な学問として教えられるべきである。教育の方法としても、実務家などと連携して教育が行われる必要がある。このためには、実務家と大学教員の連携を組織的に行う事が出来なければならない。また、これを実現するために、大学としてのサポート体制を整える必要もある。
- ・学生・実務家・教員の間でのコミュニケーションツールとして、さらに、データ分析、ビジネスゲームの運用などのために、経営学教育には ICT の利用が不可欠である。このた

め、経営学教員は、ICT を利用した教育を行う事が出来なければならない。

以上のような意見を踏まえ、経営学教員に期待される学識を以下のようにまとめることで合意した。

【1】経営学教員に期待される学識

- ① 使命感と倫理観を持って社会的な貢献ができる専門家であること。
- ② 国際的な視野に立って経営に関わる問題を総合的・複眼的に捉えることができること。
- ③ 経営に関わる現象を理論的・実証的に分析・評価ができること。
- ④ 新たな知見を創造し、社会に対してイノベーションの提案ができること。
- ⑤ 教員間、社会と連携し、組織的に教育活動を開発・実践できること。
- ⑥ ICTなどの教育技法を駆使して、実践的な教育ができること。

V. 今後の予定

24年度第2回経営学教育FD/ICT活用研究委員会を、7月12日(木)18:30~20:30に、私立大学情報教育協会事務局会議室で行うことになった。検討事項は、教育改善モデルを実施するために必要な教育力のうち、②教育改善モデル実現に求められる教育力である。なお、出席委員は、当日までに当該事項に関する意見をまとめることとなった。第2回経営学教育FD/ICT活用研究委員会出席予定者は以下の通りである。

大塚晴之委員長、佐々木利廣副委員長(ネット参加)、岩井千明委員、佐藤修委員、日置慎治委員(ネット参加)、安田英土委員、(事務局)井端事務局長、森下主幹、松本職員

以上